

イマジネーション株式会社

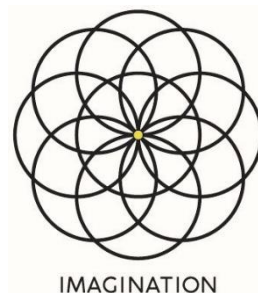


中小企業の皆さまへ

官公庁と取引する上でのアドバイス

- 1 官公需受注においては、小さな受注からはじめ、自社としての実績をコツコツ積み上げていくことが重要です。
- 2 国が重点を置いている施策を進めることで、調達の可能性が広がります。

ここから調達に掲載している企業情報



イマジネーション株式会社

所在地：〒231-0023
神奈川県横浜市中区山下町70-13
創業・設立年月日：2015年
資本金：2310万円
代表取締役：小笠原 有則
従業員数：70人

【営業エリア】
日本全国
【役務の提供等】
調査・研究／情報処理／ソフトウェア開発／その他

官公需受注は、とにかく実績を作る（受注を獲得する）ことから始まります。

イマジネーション株式会社は、ビジネスソリューション、システム開発、保守、コンサルティング、コールセンターを始めとしたIT関連事業を幅広く展開しております。当社の取引先は民間企業だけでなく、官公庁の入札にも積極的に参加しております。特に2018～2019年にかけては『横浜市』から15本、『厚生労働省』から5本と、多くの受注を獲得しており、既存システムの運用保守や機能改修業務に関しては当社直接指名の「特命随意契約」、コールセンターやデータ入力作成業務等に関しては最低価格落札の「一般競争入札」の方式で受注を得ております。

官公庁受注に関しては正直、対民間企業と比べ利益率が低く、最悪赤字になる場合もあります。だからと言って、目先の利益ばかりを気にしては何も始まりません。まずは業務を受注することで「自社に情報が集まる⇒（事業において）様々な課題があることに気づく⇒より良くするために次なる提案（コンサルティング）ができる⇒当社への信頼が生まれる」といったサイクルが生まれます。

また、当社が業務を請け負う上で心掛けていることは、現場での「対話」です。この「対話」とは対官公庁担当者だけでなく、現場に関わるあらゆる方（担当者、利用者、先方の情報システム担当）から意見を聞くことで、担当する業務への感想や反応がわかり、改善すべき点がおのずと見えてきます。担当業務を十分に把握した上での改善提案は、何も知らない方からの意見より圧倒的な説得力があり、信頼性も増してきます。だからこそ、まず第一歩として、小さな受注からはじめ、社としての実績をコツコツ積み上げていくことが重要だと思っております。



代表取締役 小笠原 有則 氏

自社のことだけを考えるのではなく、官公庁とお互いが成長できる環境作りを心掛ける。

官公需取引の特徴として、官公庁担当者が頻りに異動してしまうことです。そのため、担当者より自社の方が業務を詳しくなってしまう場合もありますが、担当者に知っておいてもらった方がいいと思う情報は遠慮なく提供するようにはしています。そうしておかないと後々、官公庁担当者はよくわからない状態で調達仕様書を書くことになってしまい、本来あるべき方向に進まないことにもつながりかねません。当社は自社のことだけを考えるのではなく、官公庁担当者とお互いに成長できる環境作りを常に心掛け、お互いが正しいと思う方向へ進むよう努めています。

主な取引実績

厚生労働省 横浜市 等

（官公庁機関のみ）

自社の強み

お客様との「対話」を大事にしたサービスの提供と多様な人材の雇用で社会的責任を果たす

イマジネーション株式会社は、ビジネスソリューション、システム開発、保守、コンサルティング、コールセンターといったIT関連事業を展開しております。当社はどの事業においても、お客様との『対話』を大事にし、日々の業務の中で現場レベルから経営上のものまで、様々な課題を発見し解決しながら、お客様にとって最適なソリューションを提案するようにしております。その他、当社の試みとして、多様な人材の就労機会や働き甲斐を創出するため、主婦やシニア世代、さらには障がい者といった方が当社で活躍しています。

当社は、会社設立までに辿った様々な経緯もあり、「正しいことを正しいとする人の育成と社会の創造」を経営理念に、自分たちが納得できないこと、正しいと思うこと以外は行わないようにし、真に世のため人のためになることだけをやり続けていきたいと思っております。同時に、当社は多様な人材にも目を向け、その方たちに就労の機会や働き甲斐を与え、従業員が一日でも長く仕事を続けてもらえる環境作りを心がけております。

受注事例

IT関連事業（開発・運用支援・コンサルティング・コールセンター）の運営

発注者 横浜市（総務局、健康福祉局、市民局、子ども青少年局 ほか）、厚生労働省

当社のIT運用支援・コンサルティング事業では、システムの運用支援する中で新たな課題を発見し、次なる一手をコンサルティングとして提案するPDCAサイクルを回しております。当社は特定のベンダに依存しない独立系の企業の強みを生かし、常に中立の立場からお客様にとって最適なソリューションを提案します。

その他、コールセンター事業では、主婦やシルバー世代といった人材が従業員として多く活躍し、従業員がなかなか辞めない職場を実現しています。そもそもコールセンターとは、単にお客様のお問合せやクレームを受け付けるだけの組織でなく、「Customer Satisfaction(顧客満足度)」を向上させるために存在します。そのためには当社のように「Employee Satisfaction(従業員満足度)」を高くし、従業員が長く続けてもらう職場を作り出すことが重要です。このことは、ノウハウが社内に蓄積されるだけでなく組織全体の成長にもつながり、さらに募集や教育研修など人の入れ替えにかかるコストも抑えることができます。また、従業員が官公庁の仕事に従事するにあたり大事にしていることは、従業員にとって業務を一步離れば自分が顧客（公共施設を利用する）側の立場になるという意識を持ち、常に高いプロ意識を持ってコールセンター業務を担ってもらっています。

障がい者の雇用創造（「重度障害者多数雇用事業所」の認定事業者）

イマジネーション株式会社は、主婦やシニア世代、そして、障がい者等の雇用創造を積極的に行っていきたいと思っております。障がい者等にお願いただける業務といえば、一般的にビル清掃やクリーニングなどが思い浮かぶところです。当社はITを使って障がい者等の雇用創造ができないかを考え、始めたのが「コールセンター」や「データ入力」業務です。当社のデータ入力業務では『分散入力システム』を採用しています。この方法は、名刺や名簿などの名前や連絡先などの情報を属性ごとに担当者を分けて入力していくものです。この方法であれば、個人の特定に至る個人情報を持つことなく入力できるメリットがあり障がいの状況に応じて従事してもらうことが可能です。

平成25年に施行された『障害者優先調達推進法(※)』では、国等の機関（地方自治体、独立行政法人など）における物品・役務の調達機会において、障害者就労施設等からの受注の確保・増進を図ることが定められました。当社は、コールセンターやデータ入力業務を通じて障がい者の雇用が増えたことにより障害者優先調達推進法の要件を満たし、障害者就労施設等の対象となる「重度障害者多数雇用事業所」の認定を受けました。

今後は、同法を通じた調達の可能性が広がると期待しています。

(※) 厚生労働省HP 障害者優先調達推進法の施行について：<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000052423.html>

※掲載している情報は取材時点（2020年1月）のものです。



Be a Great Small.
中小機構

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

ここから調達

検索

法人番号 2010405004147

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル